

■ 委員会の審査状況 ■

〈常任委員会〉

総務警察，産業経済，総合政策建設，文教観光及び環境厚生各常任委員会は，会期日程に従い，それぞれの委員会室において，3月9日，10日，13日及び14日の4日間にわたり，令和4年度補正予算関係議案及び予算特別委員会からの調査依頼に係る令和5年度当初予算関係議案等について審査及び調査を行った。

なお，新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の状況を踏まえ，3密を避ける等の感染拡大防止のための対策を行いつつ審議が行われた。

総務警察委員会

（委員長報告 令和5年3月17日本会議）

総務警察委員会での審査結果等の主なものについて，御報告申し上げます。

【議案】

当委員会に付託されました議案12件につきましては，いずれも原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

審査の過程の主な論議について申し上げます。

まず，議案第1号「令和4年度鹿児島県一般会計補正予算（第8号）」の繰越明許費補正のうち，消防・防災ヘリコプター関連資機材の修繕に不測の日数を要した理由とその影響について質疑があり，「事業者において，修繕に要する機器を年度内に調達できないことが判明し，繰り越すこととなったものである。当該資機材は，これまで使用する必要が生じた例はなく，消防・防災ヘリコプターの通常の業務に支障はない。仮に使用する必要が生じた場合は，九州六県の応援協定に基づき，他県の防災ヘリコプターに応援を依頼することとしている」との答弁がありました。

次に，議案第32号「鹿児島県公文書等の管理に関する条例制定の件」に関して，歴史的公文書を適正に管理する専門知識を有する人材の確保について質疑があり，「文書管理の専門家であるアーキビストの確保等については，条例制定後にアーキビストに求める業務等を見極めながら，検討していきたいと考えている。条例では有識者で構成する公文書管理委員会を設置することとしており，その委員会で歴史的公文書の選別基準の議論や公文書の廃棄可否の確認などをすることとしている」との答弁がありました。

次に，議案第34号「鹿児島県手数料徴収条例の一部を改正する条例制定の件」のうち警察本部関係では，新たに創設される特定自動運行に係る許可制度の申請見込みについて質疑があり，「過疎地域における高齢者の移動手段などの利用が想定されているが，本県でこの自動運行を行おうとする情報は，今のところ承知していない。全国では，既に自動運行の検証を進めている福井県で申請が見込まれている」との答弁がありました。

【請願・陳情】

次に，請願・陳情につきましては，継続審査分の陳情2件につきまして，1件を採択すべきものとし，1件を継続審査すべきものと決定いたしました。

審査の過程の主な論議について申し上げます。

陳情第1015号「馬毛島基地（仮称）に空自救難隊の配置を求める陳情」について，「本県離島での急患搬送は，県民の生命にかかわる重要な問題であることから，離島からの迅速な急患

搬送体制の更なる充実を図るため、現在整備中の馬毛島基地（仮称）に急患空輸を担う部隊を配置することが求められる」として採択を求める意見と、「馬毛島におけるFCLPや航空自衛隊の基地設置は県民の危惧が想定される」として不採択を求める意見があり、取扱い意見が分かれていましたが、採決の結果、採択すべきものと決定いたしました。

【県政一般】

次に、県政一般の一般調査について申し上げます。

総務部関係では、「南薩地域振興局庁舎の再整備」に関し、執行部から説明を受けた後、再整備の基本的な考え方について質問があり、「南薩地域振興局庁舎の再整備に当たっては、地元関係団体等からの意見を丁寧にお聞きするため、個別に訪問し、地域振興局・支庁の現況等について事前説明を行った上で、意見聴取を行ったところである。また、本庁舎の位置については、考慮すべき事項に関連した客観的な指標を用いて決定したいと考えており、合理性を最も重視している。今後、各地域振興局・支庁庁舎の再整備を進めていくに当たり、南薩地域振興局庁舎がリーディングケースとなるように、引き続き、透明性・納得性を高める観点から再整備の検討を進めてまいりたいと考えている」との答弁がありました。

次に、警察本部関係では、警察官の採用予定数について質問があり、「令和4年12月末時点で定員3,035人に対し、現員が2,992人で充足率は約99%となっており、令和5年度は、男性36人、女性23人の計59人を最終合格者とし採用を予定している」との答弁がありました。

委員からは、「社会情勢の変化などにより警察官の必要性が増していることから、住民の安心・安全のため、必要とされる人員が配置できるように取り組んでいただきたい」との要望がありました。

産業経済委員会

（委員長報告 令和5年3月17日本会議）

産業経済委員会での審査結果等の主なものについて、御報告申し上げます。

【議案】

当委員会に付託されました議案10件につきましては、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。審査の過程の主な論議について申し上げます。

まず、議案第1号「令和4年度鹿児島県一般会計補正予算（第8号）」のうち、商工労働水産部関係では、「養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業」の支援内容等について質疑があり、「漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する養殖業者が負担する積立金に係る経費を一部助成するものであり、令和4年度現在、県内294の経営体のうち、約8割が同事業に加入している」、「セーフティーネット構築事業については、燃油や配合飼料の価格高騰に備えて、事前に積立てをしておく非常に有効な制度と考えており、県においても加入を推進しているところである」との答弁がありました。

委員から、「同事業に加入しない要因として、事務手続きの煩雑さなども考えられることから、分かりやすく、使いやすい制度となるよう国に対応を求めるべきではないか」との意見があり、「予算の確保や制度の見直し等について、開発促進協議会などを通じて要望しているところであるが、引き続き、制度の充実を要望してまいりたい」との答弁がありました。

次に、農政部関係では、「県産麦生産性向上対策事業」の取組について質疑があり、「麦の耕作面積が県全体で約283ha、反収が308kgであり、全国平均の反収471kgよりも低い状況である。本県で生産できる品種は限られており、今のところ新たな品種は開発されていないが、排水対策の推進などなるべく反収が上がるような支援に取り組んでいる」、「今回の補正予算に

についても、排水対策等の営農技術に取り組みられる方々への支援や、収穫に要する機械等の整備を要望される方々への支援として計上しているところである」との答弁がありました。

委員からは、「麦の生産は、水田の裏作に適しており、収量が増えれば作付面積も増加し、水田のフル活用にも寄与すると考える。農家の所得向上、稼げる農業に繋がるような施策にしっかりと取り組んでいただきたい」との要望がありました。

次に、議案第62号「令和4年度鹿児島県一般会計補正予算（第9号）」に関して、1月24日からの積雪・低温などによる農作物被害に対処するための「園芸産地再生産支援事業」の内容について質疑があり、「被害を受けられた生産者の方々は、樹勢回復に係る支援、もしくは、次期作に向けた支援のどちらかを選択していただくことになる」との答弁がありました。

委員からは、「樹勢回復支援と次期作支援とで分けるのではなく、樹勢回復をしても生き返らなかった場合、次期作支援の方も補助するといったスキームにしていただければ、今後の農家経営のためには非常に有効ではないか。現場が混乱しないよう、今後、対応していただきたい」との要望がありました。

【請願・陳情】

次に、請願・陳情につきましては、新規付託分の陳情3件のうち2件を継続審査すべきもの、1件を不採択とすべきものと決定いたしました。

陳情第2027号「日置市及び鹿児島市における風力発電事業の早期着工について」は、「事業者は、今後、環境影響評価法に基づく手続きなど、事業実施に必要な各種許認可の手続きを行う必要があり、引き続き状況等を把握しながら委員会で議論を行う必要がある」として継続審査を求める意見と、「現時点では、事業の妥当性を判断する段階ではない」として不採択を求める意見があり、採決の結果、継続審査すべきものと決定いたしました。

【県政一般】

最後に、意見書の発議について申し上げます。

委員から、「酪農をめぐる情勢は、国際的な穀物需給の逼迫などによる飼料や肥料、燃油などの生産資材価格の高騰、乳用子牛の取引価格の下落などにより、極めて厳しい状況となっている。畜産クラスター事業等を活用して収益性向上に努めているものの、収益を確保できず廃業する酪農家が増えており、生産基盤の維持が難しくなる恐れがあることから、酪農経営の持続的な維持・発展のための対策を求める意見書を、国に提出してはどうか」との提案があり、全会一致で委員会として意見書を発議することを決定いたしました。

総合政策建設委員会

（委員長報告 令和5年3月17日本会議）

総合政策建設委員会の審査結果等の主なものについて、御報告申し上げます。

【議案】

当委員会に付託されました議案15件及び専決処分報告1件につきましては、いずれも原案のとおり可決または報告のとおり承認すべきものと決定いたしました。

審査の過程の主な論議について、申し上げます。

まず、議案第1号「令和4年度鹿児島県一般会計補正予算（第8号）」のうち、総合政策部関係では、「地方バス路線維持対策事業」の内容について質疑があり、「新型コロナウイルス感染症の影響を受けている広域的・幹線的なバス路線を維持するため、同路線の運行費について、国の補正予算において、基準の特例で認められた経費に対し、国と協調して追加支援を行

うものである」との答弁がありました。

次に、土木部関係の繰越明許費補正に関し、用地補償等難航の理由について質疑があり、「事業に反対と言うことではなく、家屋の移転適地の確保や相続関係の手続きなどに不測の期間を要したものである」との答弁がありました。

【陳 情】

次に、請願・陳情につきましては、継続審査分の陳情8件について、いずれも継続審査すべきものと決定いたしました。

審査の過程の主な論議について、申し上げます。

スポーツ・コンベンションセンターに係る県民への説明を求める陳情第3017号の1項及び第3022号の2項に関して、「スポーツ・コンベンションセンターの基本構想の内容等について、県がホールを借り切り、整備予定地周辺の住民説明会を開くなどの検討はしないのか」との質疑があり、「整備予定地周辺の住民代表の方などには、要望があれば説明会を実施する旨をお伝えしているが、今のところ要望を受けていない。引き続き、全ての県民に対して丁寧な説明に努めていきたいと考えている。提案があったことも含めて、一番効果的な方法を考えながら説明に努めてまいります」との答弁がありました。

委員から、これらの陳情については、「県民が納得する説明をしていただきたい」として採択を求める意見と「説明の仕方については、引き続きいろいろな意見が出ており、県も丁寧に説明する考えを示している」として継続審査を求める意見があり、採決の結果、継続審査すべきものと決定いたしました。

次に、陳情第3015号など鹿児島港本港区エリアに関する陳情4件については、「県は、鹿児島港本港区エリアの利活用に係る検討委員会を設置し、同エリアの利活用の全体像の策定に向けて取り組んでいるところであり、しばらくはその状況を見守る必要があることから、全てを継続審査」との意見と、「陳情第3015号の1項及び5項、第3026号の1項、第3027号の2項、第3033号の2項は、ドルフィンポート跡地の活用については県民の意見も十分に取り入れるべき、鹿児島港全体のランドデザインを検討して欲しいという内容であるため採択」を求める意見があり、項を分けて採決した結果、いずれも継続審査すべきものと決定いたしました。

【県政一般】

次に、県政一般の特定調査について、申し上げます。

総合政策部関係の、年間特定調査「スポーツ・コンベンションセンターの整備について」集中的な論議が交わされました。

まず、PFI方式が優位とされた点について質問があり、「定量的評価の一つとして、財政負担の削減があるが、建設工事に民間資金が活用され、県は当該工事費を維持管理運営期間中に分割して支払うことができるため財政支出の平準化にも優位性がある。その他に定性的評価として、サービス水準の向上や事業の安定性などにも優位性がある」との答弁がありました。

次に、PFI方式で懸念される点について質問があり、「施設のデザインについては、鹿児島港本港区エリアの利活用に係る検討委員会において、PFI方式による公共事業の実施により容易で単調なものに陥りがちになるとの意見が出されたが、近年の類似施設においては、機能性、安全性とともに、施設のデザインや地域の景観との調和にも十分配慮することが重要との観点から、PFI方式を活用した場合においてもデザイン等に配慮した施設が整備されている。そのほか、PFI方式は事業者が収益に重きを置くという観点から、アマチュアスポーツに関する不安の声も聞くが、他県では、要求水準書等において県などが主催する大会等を優先した上で、施設の年間行事を調整する旨を記載するなどスポーツ利用を優先することを担保する例がある。今後、このような他県の事例や専門のコンサルタントや、民間事業者からの提案なども踏まえながら、対応について検討したい」との答弁がありました。

また、「PFI方式を採用することで基本構想で試算されている維持管理・運営費の8,900万円の収支差は圧縮されると期待して良いか」との質問があり、「資材高騰などいろいろな要

素を加味しながら事業者と協議し、民間収益事業などにより圧縮できるよう検討したい」との答弁がありました。

最後に、1年間調査を行い、論議を重ねてまいりましたが、スポーツ・コンベンションセンターの整備に当たっては、昨年、執行部に意見を付した項目について、引き続き十分に配慮しながら進めること。特に県民に対する丁寧な説明については、県議会の意見を十分踏まえ、引き続き、関係機関等と緊密に連携を図りながら、知事自ら説明することも含め、広報・周知に時間をかけて県民の理解が得られるよう進めていただきたいとの意見が出されました。

次に一般調査について申し上げます。

土木部関係において、馬毛島における自衛隊施設の整備等に係る資材等の確保、特に海砂に関して質問があり、「海砂の採取は自然環境へ及ぼす影響が大きいことから、十分な配慮が必要であり、5年に一度開催される公共事業等骨材調達協議会において令和元年度から令和5年度までは、海砂採取は年間概ね98万立米とする提言が出されている。現時点で、馬毛島における自衛隊施設の整備等に必要な海砂の数量は示されていないが、今後、工程や使用する資材等について情報を共有するための連絡会を新たに設け、国の港湾事務所等とも調整し、公共工事が円滑に進むよう対応したい」との答弁がありました。

委員からは、「海砂の採取については、自然保護の観点から県民の理解も得ながら進めなければならないが、安価で安定的に供給できる県内の資材を使っていただくよう取り組んでいただきたい」との要望がありました。

文教観光委員会

(委員長報告 令和5年3月17日本会議)

文教観光委員会での審査結果等の主なものについて、御報告申し上げます。

[議案]

当委員会に付託されました議案6件につきましては、いずれも全会一致で、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

審査の過程の主な論議について申し上げます。

まず、議案第1号「令和4年度鹿児島県一般会計補正予算(第8号)」のうち、観光・文化スポーツ部関係では、地域公共交通燃料油価格高騰対策事業に関し、燃料油の値上がり幅の算定根拠について質疑があり、「国が本年1月以降、補助を段階的に縮小していく方向性であることを踏まえ、算定方法の見直しを行い、値上がり幅を令和3年と令和4年の価格平均の差とし、1リットル当たり25.7円から16.3円に改めたところである」との答弁がありました。

教育委員会関係では、部活動指導適正化推進事業に関し、部活動指導員の配置数について質疑があり、「当初、31名の配置を予定していたが、期間内に確保できなかった市町村もあり、結果として9市町村16校に30名の配置となった」との答弁がありました。

また、議案37号「鹿児島県歴史・美術センター黎明館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定の件」に関し、入館料の前回改定時期とキャッシュレス決済の導入状況について質疑があり、「入館料については、前回は令和元年度に改定している。キャッシュレス決済については、令和3年度に導入し、クレジットカードやスマートフォンでの決済が可能となっている」との答弁がありました。

【請願・陳情】

次に、請願・陳情につきましては、新規付託分の陳情3件につきまして、1件を不採択とすべきものとし、1件については2項目のうち1項目を継続審査、1項目を採択すべきものとし、残りの1件については、2項目のうち1項目を採択、1項目を不採択とすべきものと決定いたしました。

また、継続審査分の陳情5件につきましては、3件を継続審査すべきものとし、1件については採択すべきものとし、残りの1件については、2項目のうち1項目を継続審査、1項目を採択すべきものと決定いたしました。

審査の過程の主な論議について申し上げます。

陳情第4033号「鹿児島県の『安全な学校給食』を求める陳情」については、「米・野菜を有機無農薬農産物に、小麦を県内産又は国産にすべて切り替えていくことについては、安定的な供給の確保などについて課題があり、また、栄養教諭の配置や食材料費の負担については、基本的には法律により定められている」として、不採択とすべきものと決定いたしました。

また、陳情第4019号「県全体の特別支援学校の教育環境の改善に向けた見直し等について」は、「今年度設置された特別支援学校等教育環境改善検討委員会において、牧之原養護学校の通学区域のうち曾於地区に学校の分置を検討することが望ましいとの提言が出されたところであり、提言を踏まえ、曾於地区への分校等の設置に向けて進めていく必要がある」として、全会一致で採択すべきものと決定されました。

【県政一般】

次に、県政一般の一般調査について申し上げます。

観光・文化スポーツ部関係では、鹿児島ユナイテッドFCと鹿児島レブナイズ以外のスポーツチームに対する支援のあり方について質問があり、「サッカーやバスケットボールほどの集客等が見込めない競技であっても、スポーツチームがスポーツ文化の振興等に貢献し、その活躍は地域の一体感や活力につながることに着目し、支援の方針や基本的な考え方を検討してきたが、支援の基準や指標等の設定に課題もあり、予算要求には至らなかった。なお、プロスポーツチーム等の9チームで構成するスポーツかごしま活性化連絡会を今年度設置し、来年度も予算を計上していることから、チームの体制強化やチーム同士が連携したPRイベント等の実施による認知度向上などを支援するとともに、スポーツを応援する企業や団体との連携による取組を検討し、チームの安定的な活動や経営を図るための集客や地域活性化につなげてまいりたい」との答弁がありました。

委員からは、「他の競技種目のチームに対しても、財政支援を検討していただきたい」、「女子チームやメジャースポーツでない競技など多様なスポーツが活躍できる鹿児島を目指し、経営状況にも配慮しながら今後の支援を考えていってもらいたい」との要望がありました。

環境厚生委員会

(委員長報告 令和5年3月17日本会議)

環境厚生委員会での審査結果等の主なものについて、御報告申し上げます。

【議案】

当委員会に付託されました議案14件につきましては、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

審査の過程の主な論議について申し上げます。

議案第1号「令和4年度鹿児島県一般会計補正予算（第8号）」のうち、くらし保健福祉部

関係では、地域医療対策基金造成事業の医師修学資金の地域枠の貸与状況等について質疑があり、「平成18年度の制度開始以降、これまでに258名に貸与し、14名が離脱している。県外の病院への勤務等が離脱の理由となっている」との答弁がありました。

また、介護職員処遇改善支援交付金事業の減額補正の理由等について質疑があり、「介護事業所等からの交付申請が当初の想定を下回ったことや、交付金の受付審査について、外部委託ではなく、事務職員を県庁へ派遣してもらったことなどにより経費が削減され、所要額が減となったものである。補助対象となる介護事業所等約4,100事業所のうち、約3,500事業所に交付しており、交付率は約84%となっている」との答弁がありました。

委員からは、「引き続き介護職員の処遇改善に取り組んでいただきたい」との要望がありました。

環境林務部関係では、造林補助事業について、9億5,000万円余り繰り越しとなる理由及び来年度計画への影響について質疑があり、「繰越額のうち、ほとんどは12月補正を行ったものであり、それ以外は、関係者との連絡調整等に不測の日数を要し、年度内の執行が困難となったため、今回繰り越しを行うものである。来年度事業に影響がないよう、計画的な事業実施に取り組んでまいりたい」との答弁がありました。

委員からは、「事業の推進のため、事前調整をしっかりと行って、成果を上げられるよう取り組んでいただきたい」との要望がありました。

【請願・陳情】

次に、請願・陳情につきましては、新規付託分の陳情2件については、1件を採択すべきもの、1件を不採択とすべきものと決定し、継続審査分の請願・陳情7件については、いずれも継続審査すべきものと決定いたしました。

審査の過程の主な論議について申し上げます。

まず、陳情第5034号「物価高騰に見合う年金額引き上げと住民の生活防衛を求める陳情書」については、「年金制度に関する意見書の提出を求めるものであるが、今後の国の年金制度の推移を見守りたい」との意見があり、全会一致で「不採択」とすべきものと決定しました。

次に、陳情第5035号「鹿児島県の森林資源を有効活用するための陳情」については、「県においては、提出者の求める各般の施策を実施・計画しているところであり、それらの施策を推進し、本県の森林資源の有効活用に努めていただきたい」との意見があり、全会一致で「採択」とすべきものと決定しました。

【県政一般】

次に、県政一般の特定調査について申し上げます。

くらし保健福祉部・県立病院局関係では、「新型コロナウイルス感染症対策」について論議が交わされました。

委員から、感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザと同じ5類感染症に変更された後のワクチン接種に関して質問があり、「令和5年度は、重症化リスクの高い方などは年2回、それ以外の方は年1回のワクチン接種を実施することとしている。令和6年度以降については、今後国において検討が進められていくことになる」、「県としては、希望される方への接種が円滑に進められるよう、体制づくりに努めたい」との答弁がありました。

また、3月13日以降、マスク着用は個人の判断が基本とされ、4月1日以降は、学校においてマスク着用を求めないことが基本とされることについて質問があり、「教育委員会等と連携し、子ども達が本人の意志に反してマスクの着脱を強いられないように取り組んでまいりたい」との答弁がありました。

委員からは、「不安を抱える子どもがいると思われるので、個人の判断が尊重されるよう対応していただきたい」との要望がありました。

〈特別委員会〉

予算特別委員会

(令和5年2月20日)

(概要調査の概要)

2月20日、本会議に上程された令和5年度鹿児島県一般会計予算など予算議案12件について、本会議終了後、委員会を開催し、概要調査を行った。

概要調査においては、総務部長から当初予算案に関する総括及び重点施策等について説明を受けた。

なお、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の状況を踏まえ、3密を避ける等の感染拡大防止のための対策を行いつつ審議が行われた。

(令和5年3月8日)

(付託事項)

令和5年度当初予算に関する調査

(付託案件)

議案第20号「令和5年度鹿児島県一般会計予算」など予算議案12件

(総括予算審査の概要)

概要調査を経て、総合的に全体的な視野で論議するため、総括予算審査を行った。

総括予算審査では、「新型コロナウイルス感染症対策」、「『稼ぐ力』の向上」、「脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生」、「人材の確保・育成」、「結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現」に関連する施策・事業など各般にわたり、さまざまな視点から活発な質疑を行った。

(令和5年3月9日、10日、13日及び14日)

(部局別予算審査の概要)

3月6日に、令和5年度鹿児島県一般会計予算など予算議案12件が付託され、3月8日の総括予算審査終了後、議長を経て、各常任委員会に対し部局別予算審査に係る調査を依頼した。

各常任委員会においては、部局別予算審査として、予算議案の詳細な調査が行われた。

(令和5年3月15日)

(採決の概要)

部局別予算審査の調査結果について、各常任委員長から口頭による報告を受け、各会派から取扱い意見を求めた後、議案に対する採決が行われ、付託された当初予算関係議案はいずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。

なお、各常任委員長による部局別予算審査結果報告は次のとおりである。

(総務警察委員長報告)

総務警察委員会での調査結果の主なものについて御報告申し上げます。

まず、歳入予算関係について申し上げます。

令和5年度に開催される燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会に要する経費の財源について質疑があり、「国体等開催に係る財源については、開催に向けて積み立てた基金が約68億円、国庫補助金が約5億円、地方創生臨時交付金が約8億円、その他が約1億7,000万円、残りは一般財源が約8億円のトータルで91億2,000万円余りを計上している」との答弁がありました。

次に、歳出予算関係について申し上げます。

まず、防災情報迅速化対策事業に関し、SNSを活用した防災情報の収集について質疑があり、「SNSには、防災情報として活用できる情報が投稿されている一方、正確性を欠く情報も存在するため、投稿された様々な情報の中から、不正確なものを取り除いた上で防災情報を提供する民間企業のサービスを活用し、県や防災関係機関だけでは把握しきれない県内各地の情報をいち早く入手したいと考えている」との答弁がありました。

次に、交通安全施設等整備事業に関し、県内各警察署からの要望の反映状況について質疑があり、「道路標示の補修等が必要な箇所は、横断歩道が約2,800箇所、総延長で約410kmと把握しており、信号機新設については、63件の相談・要望が寄せられたところである。令和5年度は、横断歩道は1,000箇所程度、信号機は4基程度を整備する予算を計上している」との答弁がありました。

次に、「一歩踏み込む」食品ロス削減推進事業に関し、これまでの啓発方法との違いについて質疑があり、「食品ロス削減の周知・啓発については、これまで、情報提供を主とした取組を行ってきた。本事業では、食品ロス削減に対する意識を高め、実際に食品ロス削減に取り組んでもらうことを目的として、消費者と事業者向けのセミナー等を実施することとしている」との答弁がありました。

(産業経済委員長報告)

産業経済委員会での調査結果の主なものについて、御報告申し上げます。

まず、かごしま移住就業・起業支援事業に関して、移住支援金の支給に係る子育て加算の拡充等について質疑があり、「子育て加算は、国の制度見直しにより現行の30万円が来年度から100万円に引き上げられるため、本県も来年度予算において100万円で積算している」、「令和元年度に本事業が開始されてから、支給件数は徐々に伸びており、今年度は2月末現在、39件である」、「子育て加算の充実も含め、引き続き制度のPRに努めてまいりたい」との答弁がありました。

次に、水産物グリーン物流高付加価値化事業の来年度の取組について質疑があり、「今年度、新幹線による貨物輸送の実証実験を行い、様々な課題が見えてきたところである。来年度は、新幹線で運ぶ水産物をブランド化し、付加価値を高めていくこと、また、実際に店舗で販売してブランド化の実証を行うことなどにより、新幹線輸送を確立することが目標である」との答弁がありました。

委員からは、「定期運行など将来に向けて非常に夢のある事業であり、また、水産物の付加価値を高めることが稼ぐ力にも繋がっていくことから、九州新幹線沿線の各県とも協力体制を作りながら推進していただきたい」との要望がありました。

次に、地域計画推進支援事業の取組内容について質疑があり、「地域計画は、地域の農地を誰が担っていくかを明確にするなど、農業のあり方について地域の方々と話を進めながら、各市町村において2か年かけて策定していくこととしている。本事業では、市町村に対して計画の策定に必要な事務経費を支援するほか、農業委員会において、農地の貸し借りの希望状況を集約した目標地図の素案を作成することとしており、関係機関が連携して取組が円滑に進むようサポートしていく」、「集落や校区単位など、県内で約600の地域計画が策定される見込みである」との答弁がありました。

委員からは、「地域計画の策定に当たっては、県においても各市町村の進捗状況に目配りしながら推進していただきたい」との要望がありました。

(総合政策建設委員長報告)

総合政策建設委員会での調査結果の主なものを、御報告申し上げます。

まず、スポーツ・コンベンションセンター整備事業に関し、予算の内訳等について質疑があり、「総事業費3,249万1,000円のうち、PFI事業における公募資料の作成から事業者の選定契約までの一連の業務について、相談するためのアドバイザー業務委託に関する予算として2,565万3,000円、事業者選定委員会関係の予算として418万9,000円、その他事務費等として264万9,000円である」との答弁がありました。

また、事業者選定委員会について質疑があり、「令和5年度は要求水準書の作成時点において選定委員会を設置し、令和6年度の具体的な選定作業を見据えた公募資料の審査等を行う。PFI事業は設計から施工まで一括して行うことから、委員は国のガイドラインに沿い、建築、経営、法律、金融などの専門家または学識経験者から選定する。開催回数は、他県の事例を参考に、令和5年度に3回程度、令和6年度に2回程度の計5回程度であり、スポーツ・コンベンションセンターのコンセプトなどを踏まえ、具体的に検討していくことになる」との答弁がありました。

次に、買物弱者等実態把握事業に関し、事業の内容等について質疑があり、「昨年12月の県議会からの提言を受け、市町村と連携しながら、買物弱者や買い物が困難となっている地域の現状や、現行の買物支援サービスを提供している事業者及び市町村の取組など実態把握の調査を行い、その結果を踏まえ、課題解決につなげるための施策を検討したい」との答弁がありました。

次に、建設産業担い手確保・育成・定着促進事業に関し、事業の内容について質疑があり、「建設産業が社会資本整備や災害時の対応など、地域の守り手としての役割を果たせるよう、担い手確保のための入職支援、人材育成・定着支援を行っている。令和5年度は、これまでの取組に加え、新たに生産性の向上支援として、ドローン操作などのICT等の研修や建設現場の作業効率向上に繋がる建設ディレクターの導入に係る経費、その他、施工管理技士の資格取得に係る受講費の助成を行うこととしたい」との答弁がありました。

また、高校生の建設産業への県内就職状況について質疑があり、「令和3年度の県立工業高校の土木系学科を卒業し、県内の土木関連産業に就職された方が43名、建築学科では県内の建築関連産業に就職された方が40名おり、ここ数年の中では県内就職率は高い状況である」との答弁がありました。

委員からは、「実績を見ると着実に成果が上がっている印象を受ける。この流れを途絶えさせることのないようぜひ取り組んでいただきたい」との要望がありました。

(文教観光委員長報告)

文教観光委員会での調査結果の主なものについて、御報告申し上げます。

まず、歴史・文化ゾーン活性化事業の内容について質疑があり、「鹿児島城跡が国史跡に指定されることを踏まえ、一層のにぎわいを創出するため、歴史・文化ゾーンに所在する文化施設等と連携し効果的なイベント等を実施するとともに、当該地域の今後のあり方について、鹿児島市や民間企業等と協議しながら方向性を整理していきたいと考えている」との答弁がありました。

委員からは、「当該地域は歴史的にも重要な地域である。御楼門ができたことから、県の新しい魅力を発信できるような地域にしていきたい」との要望がありました。

次に、国際クルーズ船誘致促進事業に関し、発着クルーズや寄港地泊も含めた誘致の取組について質疑があり、「前泊後泊や食料調達など経済効果が期待できる発着クルーズについても、船会社等へのセールスなど働きかけを行ってまいりたい。また、寄港地泊についても誘致を行ってきており、今後とも、停泊時のイベント等も含めて提案していきたい」との答弁がありました。

した。

委員からは「今後、発着クルーズや寄港地泊の増加が予想されるので、しっかりと稼げるよう内容の充実にも取り組んでいただきたい」との要望がありました。

次に、第47回全国高等学校総合文化祭鹿児島大会開催事業に関し、参加者や経済波及効果の見込みと、国体・全国障害者スポーツ大会局との連携について質疑があり、「参加者は、全国から高校生だけで約2万人を見込んでおり、コロナ禍前の先催県においては、予算額の約5倍の経済波及効果があったと聞いている。また、国体・全国障害者スポーツ大会局とは、県内外の各種イベント等で一緒になってPR等を行っているところである」との答弁がありました。

委員からは「来ていただいた方に、鹿児島の良いものを堪能していただくためにも、これから大事な時期だと思われるので、国体・全国障害者スポーツ大会局ともしっかりと連携していただくようお願いしたい」との要望がありました。

(環境厚生委員長報告)

環境厚生委員会での調査結果の主なものについて、御報告申し上げます。

まず、出会い・結婚相談事業に関し、結婚を希望する方の出会いを促進するための取組について質疑があり、「令和5年度はシステム改修費用として予算額を約400万円増額し、『かごしま出会いサポートセンター』へオンラインでも登録できるようにしたい。県外や離島に在住する方も同センターを活用しやすくなると考えている」との答弁がありました。

次に、がん対策総合推進事業におけるがん患者ウィッグ購入費助成事業費補助の内容について質疑があり、「がん治療に伴う外見の変化は、がん患者の社会的生活に大きな影響をもたらすことから、がん患者の精神的・経済的負担を軽減し、治療と就労等との両立を支援することを目的として、市町村がウィッグ購入費の補助を行った場合に、県が2分の1を助成するものである」との答弁がありました。

委員からは、「今後もがん対策に係る事業の推進をお願いしたい」との要望がありました。

次に、屋久島・奄美世界自然遺産管理運営推進事業のうち、屋久島世界自然遺産登録30周年記念事業の内容について質疑があり、「今年秋頃を目途に記念式典やシンポジウムを開催する予定であり、これまでの30年間を評価し、今後の世界自然遺産管理を考える場にしたい。現在、県、屋久島町、公益財団法人屋久島環境文化財団、環境省及び林野庁において、内容の検討を行っているところである」との答弁がありました。

次に、木材振興対策費の事業に関し、令和4年度3月補正予算において1億3,000万円程度減額されている中、令和5年度当初予算で増額計上されている理由について質疑があり、「木材振興対策費のうち、かごしま材利用拡大事業の主要なものとして、国庫補助金を活用した公共施設等の木造化・木質化への支援を行う事業があり、今年度要望した2つの施設について、国からの内示がなかったため、減額補正したものである。来年度は、3つの施設について予算計上し、国に事業採択を要望しているところである」との答弁がありました。

委員からは、「かごしま材の利用拡大のため、国からの予算確保に努めていただきたい」との要望がありました。

(委員長報告 令和5年3月17日本会議)

予算特別委員会に付託されました、当初予算関係議案の審査及び調査が終了いたしましたので、その結果等について、御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案12件は、いずれも原案のとおり「可決」すべきものと決定いたしました。

付託議案につきましては、2月20日の概要調査において、総務部長等から重点施策等の説明がありました。

次に、3月8日に総括予算審査を実施し、「新型コロナウイルス感染症対策」、「稼ぐ力」の向上、「脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生」、「人材の確保・育成」、「結婚、妊娠・

出産、子育ての希望がかなう社会の実現」に関連する施策・事業など各般にわたり、さまざまな視点から活発な論議が交わされました。

以下、総括予算審査における主な論議について、御報告申し上げます。

はじめに、令和5年度当初予算案への県民からの声の反映について質疑があり、「知事が県民と率直に意見交換を行い、県政に反映させるため、知事とのふれあい対話を、これまで35市町村で実施しており、令和5年度当初予算の編成に当たっても、知事とのふれあい対話などで寄せられた県民の意見を十分に踏まえながら、検討を行い、必要な予算を計上している。県民の意見を反映した事業例を挙げると、例えば、県全体のバランスに配慮した特別支援学校等の配置などを検討する特別支援学校等教育環境改善推進事業や、ファミリーホームの人員体制強化のために、補助者の雇い入れ費用の一部を支援するファミリーホーム体制強化事業、医療的ケア児とその家族に対して一元的な相談対応など総合的な支援を行う医療的ケア児支援センター事業などを計上している」との答弁がありました。

次に、県防災行政無線再整備事業に関し、防災行政無線の活用状況や再整備で見込まれる効果について質疑があり、「県と市町村との通信については、衛星系の防災行政無線で接続して多重化を図っており、防災情報の伝達や被災状況の収集に使用する専用の光回線のバックアップとして機能しているほか、災害発生時や防災訓練においてヘリコプターからの映像受信に活用しているところである。本事業では、現在のネットワークに比べて通信障害が発生しにくく、高画質な映像を送受信できる新たなネットワークに移行することとしており、県と市町村との、より安定的な通信を確保するとともに、送受信する映像の画質が向上することになり、本県の防災対応の基盤強化につながるものと考えている」との答弁がありました。

次に、県産品攻めの海外展開促進・強化事業の具体的な取組内容と目指す成果について質疑があり、「本県は、中小零細企業が多く、輸出を進める上で、専門の人材の配置や確保が難しいため、ノウハウを有する商社と連携した取組を進めることが重要であることから、『輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業』において、幅広い県産品を対象として、輸出商社と県内事業者が連携して行う海外での営業活動やトライアル輸送等の取組への支援を新たに行うこととしている」、「また、コロナ禍で急拡大した越境EC市場などのビジネスが進展しており、県内事業者もデジタル化等に対応していく必要があることから、『デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業』において、県貿易協会が海外のECモールに開設した特設サイトを活用して、販売機会の提供等を行うほか、ECモールへの出店や販促用動画作成等に係る経費を支援することとしている」、「これらの事業の実施により、輸出にチャレンジする事業者を掘り起こし、県産品の輸出拡大を図ってまいりたい」との答弁がありました。

次に、家畜保健衛生所施設整備事業のうち、始良家畜保健衛生所の移転整備に関して質疑があり、「家畜保健衛生所は、農場における飼養衛生管理基準の遵守の徹底など、家畜伝染病の発生予防対策を指導するとともに、万一、高病原性鳥インフルエンザや豚熱が発生した際に、被害を最小限に抑えるための初動防疫やまん延防止を図るなど、極めて重要な役割を担っている」、「始良家畜保健衛生所の移転整備の候補地選定に当たっては、機能を強化した検査棟や防疫資材の備蓄倉庫等の整備が可能となる十分な面積を有すること、管内の全農場に2時間以内に到着できることなどの観点で、現在の整備予定地を選定したところである」との答弁がありました。

委員からは、「多くの家畜や養鶏場が立地している始良地区の農家や企業にとっては、絶対に必要な施設である。地域の方々には、施設の目的や機能などについて、霧島市ともしっかり連携をとりながら、より丁寧に説明し、十分な理解をいただくことが肝要である。畜産農家等の安心安全のために、施設の一日も早い完成に向けて尽力していただきたい」との要望がありました。

次に、宇宙開発に係る県の取組について質疑があり、「種子島・内之浦両ロケット打上げ施設を有する本県としては、両射場からのロケットの打上げが円滑に行われるための環境づくりが必要と考えており、来年度においても、引き続き、地元自治体や関係団体等と一体となって打上げの支援に取り組むとともに、宇宙関連予算の確保等について国に要望活動を行うことと

している。

また、県民の宇宙開発・利用に対する理解の促進や人材育成が図られるよう、JAXAや地元自治体と連携し、『種子島ロケットコンテスト』や、『かごしまスペースフェスタ』を開催するとともに、来年度のロケット打上げ時はもとより、本県で開催される『燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会』においては、本県を訪れる全ての方々に国内で唯一、2つのロケット打上げ施設を有する本県の魅力についてPRする場を設けるなど、様々な情報発信等に取り組むこととしている」との答弁がありました。

委員からは、「ロケット打上げについては、全国から見学者が来られるため、県本土においてもわくわく感の創出など雰囲気づくりに取り組んでいただきたい」との要望がありました。

次に、自転車に関する道路整備について質疑があり、「自転車通行空間の整備については、令和3年度までに市街地部を中心に約53kmを整備しており、今年度は北薩地域のサイクルモデルルートを中心に約2,500万円の予算により約21kmで自転車の通行位置と方向を示す矢羽根等の路面標示を設置し、これまで約74kmを整備済みである。令和5年度は、交通安全施設等整備事業において、約8,000万円増の約1億700万円を計上し、県内全域のサイクルモデルルート約68kmで矢羽根やサイクリングルートを青色の線で示すブルーライン、自転車を絵文字で表すピクトグラムの路面標示を設置し、自転車通行空間の整備を進めることとしている」との答弁がありました。

次に、「燃ゆる感動かごしま国体」に向けた競技力向上対策事業に関し、取り組むべき課題と目標について質疑があり、「少年・成年種別ともに、全ての競技水準の底上げや競り合いに強い選手・チームの育成などが必要である。引き続き、少年選手の強化や強化指導員等の有力な成年選手の更なる確保・強化に取り組むとともに、鹿屋体育大学等と連携したスポーツ医・科学面からのサポート強化、地元住民による応援態勢の充実など地の利を生かした競技力向上にも取り組みながら、最強布陣の選手団を編成し、目標である天皇杯・皇后杯の獲得を目指して全力を尽くしてまいりたい」との答弁がありました。

次に、地域スポーツ・文化活動推進事業の内容と目指す成果について質疑があり、「国の補助事業を活用し、部活動の地域移行に向けた市町村の取組を支援することとしている。具体的には、県レベルの協議会を設置し、関係団体等が連携体制の構築等に向けて話し合う場を設定して市町村への助言を行うことや、研修会を開催して指導者の資質向上を図ること、また、地域移行の体制構築に向けた協議会の設置や専門的指導を行う部活動指導員の配置などについての支援を行うこととしている。県教委としては、このような取組をとおして、生徒がスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保してまいりたい」との答弁がありました。

委員からは「部活動の地域移行には様々な課題があるが、本事業によって部活動改革を一步ずつ前に進めていただき、子どもたちが多様なスポーツや文化芸術活動に取り組める環境整備と体験格差の解消に取り組んでいただきたい」との要望がありました。

次に、林業担い手確保・育成総合対策事業における林業大学校の設置検討に関する取組について質疑があり、「まず地域毎に事業体等との意見交換会を開催し、人材育成に関するニーズを把握するとともに、林業関係団体や大学等による検討会を設置し、施策の方向性や人材育成体系の再編等について協議を行うこととしている。また、林業大学校を設置する場合の運営面での課題の解決に資するため、林業担い手対策で特徴的な取組を行っている岩手県や福島県などでの追加的な調査を行うこととしている。その上で、林業大学校の設置も含めた本県にふさわしい人材育成のあり方をしっかりと検討し、今年秋ごろを目途に、林業担い手の確保・育成に係る施策の方針を取りまとめたいと考えている」との答弁がありました。

次に、先進医療不妊治療費助成事業の内容と目指す成果などについて質疑があり、「県保健所が管轄する地域の方を対象に、国が告示している先進医療について、助成を行うこととしており、令和5年度当初予算に3,200万円余りを計上したところである。具体的には、先進医療に要した費用の10分の7について、1回の治療周期につき10万円を上限に、年齢に応じて6回又は3回までを助成することとしており、令和4年4月1日に遡及して適用することとしている。本事業により、不妊に悩む方々の経済的不安を軽減し、安心して治療できる環境づくりを

目指してまいりたい」、「令和4年度に遡及適用することについては、チラシやポスターを作成し、不妊専門相談機関、県内の産科医療機関等へ配付するとともに、県の広報誌やホームページなども活用して広く周知を図ってまいりたい」との答弁がありました。

以上が総括予算審査における主な論議であります。総括予算審査終了後、直ちに常任委員会に対し、詳細な調査を依頼したところであります。

その調査結果につきましては、3月15日の当委員会におきまして、各常任委員長から「『一歩踏み込む』食品ロス削減推進事業」、「水産物グリーン物流高付加価値化事業」、「スポーツ・コンベンションセンター整備事業」、「第47回全国高等学校総合文化祭鹿児島大会開催事業」、「出会い・結婚相談事業」などについて報告がありました。

〈議会運営委員会〉

(令和5年3月3日)

協議に先立ち、追加補正議案について、総務部長から次のとおり説明があった。

- 本日（3月3日）の本会議に、1月24日からの積雪・低温などによる農作物等の被害に対処するための経費に係る予算議案1件を追加提案させていただきたいこと。

協議事項

- 1 追加補正議案の取扱いについて
協議の結果、本日（3月3日）の本会議の冒頭に上程すること、質疑はないことが確認された。
- 2 本日及び6日の議事日程について
議事日程が了承された。
- 3 次回委員会開催日時について
3月16日（木）午後1時に開催することとされた。

(令和5年3月16日)

協議事項

- 1 討論について
 - (1) 討論区分について
討論区分表のとおり、共産党のたいら議員が議案12件と陳情2件について、無所属のいわしげ議員が議案1件について、反対討論を行うことが確認された。
 - (2) 討論時間について
議会運営委員会申合せ事項が確認され、議題の量、性格を考慮して、討論時間は、共産党は30分以内、無所属は10分以内を目途とすることが確認された。
- 2 議案採決区分について
議案等採決区分表が確認された。
- 3 請願・陳情採決区分について
請願・陳情採決区分表が確認された。

4 追加議案について

協議の結果、3月17日の本会議に上程することが確認された。

教育長の任命同意議案、監査委員の選任同意議案及び人事委員会の委員の選任同意議案について、全会派等賛成で、質疑・討論はなく、採決方法は簡易採決とすることが確認された。

5 意見書案について

(1) 委員会提出の意見書案について

委員会提出の意見書案1件について、全会派等賛成で、質疑・討論はなく、採決方法は簡易採決とすることが確認された。

(2) 議員提出の意見書案について

議員提出の意見書案が1件あり、総務警察委員会所属の8名の議員（岩重（あ）議員、柴立議員、宝来議員、おさだ議員、園田議員、堀之内議員、外菌議員、松里議員）提出の「馬毛島基地（仮称）に急患搬送体制の整備を求める意見書」案について、提案理由説明を行わないこと、県民連合及び共産党が反対であること、発議者は提出者である8名の議員となること、質疑・討論はなく、採決方法は起立採決とすることが確認された。

6 閉会中の継続審査事件について

① 議会運営に関する事項について

② 議長の諮問に関する事項について

とすることが決定された。

7 3月17日の議事日程について

議事日程が了承された。

最後に、正副委員長からあいさつがあった。